

# 発言席

## 13人の議員が町政を問う

「一般質問」は、議会で議案に関係なく町長の考え方や“町政”を問う大きな権限です。

### 質問の主題

庄子 敏一

○情報公開と個人情報保護

鈴木 勝

○成年後見人制度の充実は  
○赤ちゃん駅の設置  
○安心・安全の歩道整備

渡辺 忠夫

○平成22年度松伏町当初予算編成と政権交代の影響  
○かるがもセンターの運営状況と入所対象者  
○子供手当と給食費等未納者への対応

山崎 善弘

○町制40周年を迎えた松伏町の文化振興の沿革と今後

福井 和義

○学校施設の耐震補強の現状は  
○不登校0を目指して

飯島 正雄

○町が考える地球温暖化対策とは

堀越 利雄

○東埼玉道路建設の推進と現況  
○町政報告と広報活動について  
○新副町長が考える当町の長所と改善点は何か

南田 和実

○観光でまちづくりを  
○町内周回のヘルシーロードを整備しては  
○身体障がい者認定医療機関の拡大を

佐々木ひろ子

○女性特有のがん検診と予防  
○介護支援ボランティア制度の導入  
○教育問題

広沢 文隆

○ファミリー・サポート事業と地域子育て支援拠点事業のさらなる拡充を。  
○高齢者などの「地域での見守り活動」「安否確認」と生活の自立を支援するための「配食サービス」を実施せよ

吉田 俊一

○住民が安心して医療を受けられる国民健康保険の運営を  
○後期高齢者医療の制度矛盾をどうやって変えていくのか町としても努力を  
○ウォーキングや健康体操教室の縮小は問題ではないか充実こそ必要な時と考えるが、町長の考えを問う

長谷川真也

○道路の維持管理  
○自治会運営  
○スポーツ・レクリエーションの振興

高橋 昭男

○合併  
○固定資産税の評価額の修正（減税）  
○スポーツ振興基金を設立し、高齢者支援



## 莊子 敏一（新自民クラブ）

**Q** 情報公開と保護は適正なのか

**A** どちらも適正に管理している

**問** 松伏町情報公開条例は平成17年度からスタートしているが、受付件数、処理件数は、どのように推移しているか。

**答 総務課長** 平成17年度は27件、平成18年度は9件、平成19年度は19件となっている。

**問** 受付件数が少ないが周知不足なのか。

**答 総務課長** 申請をしたのは、町外の法人がほとんどで、町民の利用は少ない。

**問** 町民が関心を持たないのは問題だ。町政運営の透明性を高め、町民参加による開かれた町政を推進するため、各種審議会、審査会等を公開すべきではないか。

**答 総務課長** 近隣5市では各種審議会、審査会等の会議を公開している。本町も会議の公開範囲や方法を早急に検討する。

### 個人情報の保護

**問** 町が保有する個人情報の訂正請



情報公開や自己情報の開示は役場2階総務課が窓口です

求、削除請求、利用停止請求は無いが、個人情報保護の運用に問題は起きていないか。

**答 総務課長** 個人情報の訂正、利用停止の請求はない。町では、個人情報の正確性の確保と適切な管理に努めている。もし、誤りがあった場合は事務の中で適宜修正している。

**問** 情報公開・個人情報保護審査会は開かれているのか。

**答 総務課長** 不服申立てがないので、2年に1度の委員委嘱式のみ開いている。



## 鈴木 勝（町民クラブ）

**Q** 成年後見人制度の充実を

**A** パンフレットを用意し周知する

**問** 判断能力が十分でない高齢者、知的障がい者、精神障がい者の方が安心して生活できるよう、成年後見人制度がある。当町の利用者はあるのか。

**答 住民ほけん課長** 相談窓口を地域包括支援センターで行っている。これまでの利用実績はない。

**問** 周知方法はどうなっている。

**答 住民ほけん課長** 平成21年度の事業として、町内数箇所にパンフレットを配布する準備を行っている。

### 安心安全の舗道整備

**問** 街路樹の根が舗道のアスファルトやインターロッキングを持ち上げ、危険な場所がある。対策は。

**答 まちづくり整備課長** 歩行者や自転車などに配慮した舗道空間の再構築を推進するため、年次計画を策定し、計画的な舗道整備にとり組む。



成年後見制度

### 赤ちゃん駅の設置方針は

**問** 埼玉県は22年度、おむつの交換や授乳の出来る赤ちゃん駅の設置を300箇所計画している。当町における計画は。

**答 健康福祉課長** 多目的トイレの施設が9箇所ある。赤ちゃん駅と名のれる物は1箇所である。県の説明会後検討する。



## 渡辺 忠夫（新自民クラブ）

**Q** 政権交代後の東埼玉道路の行方は

**A** 箇所付け中間報告・1～2億円に

**問** 政権交代により東埼玉道路関係予算は期成同盟会関係首長等で急遽陳情した経緯があるが今後の国の予算の位置付けはどうなるのか。

**答 企画財政課長** 東埼玉道路建設促進期成同盟会（会長は松伏町長）として国への働きかけた成果として箇所付け中間報告で1～2億円の見込みと聞く。今後道路の詳細設計・予算規模を含め情報収集に努め国の経過を見守っていく。

名だが、通所者の処遇、障がい程度を考慮し運営している。

**問** 保育料・学校給食費の未納対策として、子ども手当と相殺出来ないか。

**答 福祉健康課長** 国は相殺の仕組みは22年度見送り、その後国は全体的設計措置可能か検討する。

**問** 不況続きの中、町税等の落ち込みはどの位か。収納率アップ対策は。

**答 企画財政課長** 個人町民税が8300万円、法人町民税が510万円の減で、計1.9%の減となる。暮らし満足度一番のまちづくりのためにも収納率向上に全庁あげ取組む。

**問** かるがもセンターの入所数・指導員は要適切配置か。

**答 福祉健康課長** 定員通所数とも19人。正職員5名と常勤臨時職員3名の8名で対応。埼玉県心身障害者地域デイクア事業実施要綱基準指導員数は5



東埼玉道路事業区間位置図



## 山崎 善弘（新自民クラブ）

**Q** 音楽のまちづくりの今後は

**A** 「音楽の都・ウイーン」を目指す

**問** 町制施行前の昔から伝わる松伏町の伝統文化と言えは何か。

**答 教育文化振興課長** 代表的伝統文化と言えは360年以上の歴史のある「さら獅子舞」があげられる。その継承が厳しい状況である。

**問 町長** ささら獅子舞の継承は保存会を中心に、以前はあった垣根を取り払い、広く会員募集しているが、厳しい状況だ。宗教的な色彩が濃かった中で、行政が入り込めなかったが、今は県からも支援がある。

**問** 松伏町で百年以上続けられる文化振興は何か。

**答 教育文化振興課長** それは、地域文化を支えている町民の皆様と、「音楽の都・ウイーン」を目指すべくエローラを中心とした「音楽によるまちづくり」がその中心的役割を担って、今後の松伏町の文化振興が図られるものと考えている。

**問** 教育行政にとって、「音楽のまちづくり」「田園ホール・エローラ」とは何か。



緊急的に修繕したエローラ舞台設備



## 福井 和義 (民政クラブ)

**Q** 小・中学校の耐震補強の現状は

**A** 耐震化率は県内70市町村で16番目

**問** カリブ海の島国ハイチで巨大地震があった。大統領府や国連の施設をはじめ、多くの建物が崩れ落ち、約23万人の死傷者が出た。

また、中国の四川大地震では、小・中学校が倒壊し、多くの児童・生徒が亡くなった地震は記憶に新しい。

これらの地震の教訓を生かして、巨大地震に備えなければならない。

松伏町小・中学校施設の耐震補強はどのような状況にあるのか。

**答** 教育総務課長 小・中学校5校の校舎・体育館合わせると21棟ある。18棟は耐震補強工事等を完了している。残り3棟については、優先度調査を実施しいずれも優先度が低いと判断されている。なお、耐震化率は85.7%である。

### 不登校0を目指して

**問** 少子化により児童・生徒は減少しているが、不登校は減少していない。不登校を減少させるには「心の居場所」を友人関係の中で組み立てることが大切である。一人一人に「心の居場所」があり、自立の力をたくわえられ



耐震補強工事完了で安全な校舎



## 飯島 正雄 (新自民クラブ)

**Q** 地球温暖化対策を町はどう考える

**A** 町民一人一人のエコ意識が必要だ

**問** 身近な地球温暖化防止策とは何か

**答** 環境経済課長 町民が身近に取り組める防止策として、無駄なアイドリリング・空ぶかしをやめる・エアコンの使用を控える・買物袋の持参・テレビを見る時間を減らすなどがある。

**問** 取り組み方・エコ意識の向上は、必然だが、町民への周知の方法は。

**答** 環境経済課長 広報まつぶし・広報リユース等にて、CO2の削減・資源ゴミの分別・集荷量の減量の推進啓発活動が続けていく。

**問** 環境共生と循環型のまちづくりとは何か。

**答** 町長 町民の協力・エコ意識の向上と共に、町全体で地球温暖化防止策に積極的に取り組んでいく。

**問** 金杉小学校の校庭芝生化事業は、単年度事業なのか、継続事業なのか。

**答** 教育総務課長 県の継続事業で、平成23年度まで、県が管理する。



エコ意識の原点、リサイクル活動

**問** 町の21年度みどりの学校ファーム事業とは何か。

**答** 教育総務課長 金杉小学校で、水田を作り、「米のミュージアム」と称し農業体験・収穫・展示を行った。

**問** 学校における環境教育とは何か。

**答** 教育長 体験を通し、生命・環境の尊さを学ぶ事が環境教育であり、豊かな心を育む。



## 堀越 利雄（町民クラブ）

**Q** 広報まつぶしを多色刷に変えては

**A** カラー紙面は見やすく効果的だが

### 東埼玉道路の推進と現況

**問** 平成22年度予算で凍結が心配された東埼玉道路は、継続され予算化された。今後の推進活動は。

**答** まちづくり整備課長 要望活動を継続して行く。

**問** 広報まつぶしの1月号を見たとき、新しい年の印象がモノクロでは町がグレーに見えて輝きがなく思えた。

**答** 総務課長 広報誌は平成11年度まで表紙カラー印刷。12年度からは2色刷。平成12年度から17年度までは20ページで、18年度からは18ページ。現在はモノクロ印刷で発行している。

**問** 他市町村との交流のとき、広報誌を持参すると「おやつ」という驚きの表情をして、コピーではないかと錯覚される。当町より財政の苦しい市町村でも、広報誌がモノクロはほとんどない。町民と行政をつなぐ広報活動の予算を増やしてはどうか。

**答** 町長 広報誌のカラー化は内容がわかりやすく効果的である。平成17年に、モノクロにしては、と住民からアドバイスされた。財政状況が良くなれば今後考えたい。



想い出はモノクローム 色をつけてくれ



## 南田 和実（公明党）

**Q** 観光でまちづくりを

**A** 観光資源の発掘に努力する

### 身体障がい者認定医の拡大を！

**問** 県知事は本年1月、「観光立県宣言」を発表し全市町村に地元の名産や観光地をPRする着ぐるみキャラクターやグルメの開発を呼びかけ、本年「サミット」を開催する。本町も観光資源を発掘し、まちづくりを進めては。

**答** 環境経済課長 県全体の観光を推進することから町としてできる限り協力していく。また新しい観光資源の発掘に努力していく。

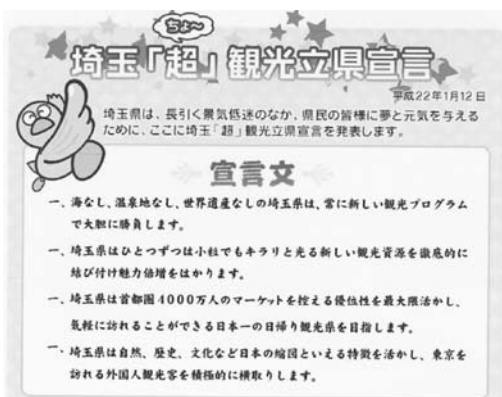
**問** 障害に該当する人でも県から認定された医師の診断がなければ申請はできない。転院をして診断を受ける必要がある。認定医の拡大をすべき。

**答** 健康福祉課長 拡大については関係機関と調整していく。

### 町内周回のヘルシーロードを

**問** 古利根川の遊歩道が整備される。この遊歩道と緑の丘公園を接続し、南をかがり火公園から田中・赤岩、中川堤防沿いに北上し緑の丘公園に接続することで町内周回のヘルシーロードができる。さらに江戸川自転車道と結節することにより町外の人利用が可能となる。整備していく考えは。

**答** まちづくり整備課長 河川管理である県に遊歩道の延伸を要望する。



「超」観光立県宣言



## 佐々木ひろ子（公明党）

**Q** 女性特有のガン検診を推進せよ

**A** 無料クーポン券は配布する

**問** 無料クーポン券の利用状況は。  
**答** 福祉健康課長 乳がん対象者・1055名・受診者380名・子宮頸がんは、対象者1158人・受診者230人。

子宮頸がん予防ワクチン接種に助成を

**問** 半年間で3回接種する。高額となるので公費助成してほしい。  
**答** 福祉健康課長 国の動向を見ていく。

乳がん早期発見にシャワーカードを

**問** 手軽で啓発活動に繋がる。  
**答** 福祉健康課長 検討する。

介護支援ボランティア制度を作れ

**問** 2025年には、高齢化率30%となる。早急に準備する必要がある。  
**答** 住民ほけん課長 日22年後半から、24年度の介護保健計画の策定に入る。委員会で検討する。



教育の原点は、知・徳・体のバランスのとれた子供の育成にある

**問** 教育長の基本は何か。

**答** 教育長 小中9年間を通して、すぐれた人格形成に努め、社会に役立つ生き方を身につけさせる。

**問** 松伏町の教育の課題は何か。

**答** 教育長 基礎学力の向上で基礎学力の定着を図る。



## 広沢 文隆（日本共産党）

**Q** 子育て支援の施策を充実せよ

**A** 町全体の計画の中に位置づける

**問** ファミリーサポートセンター事業の成果と課題は何か。

**答** 福祉健康課長 育児の援助を受けたい人を行いたい人による事業で、送迎や預かり保育など、去年の4月から1月までの10ヶ月間に1561人が援助を受けた。また、子育て交流の場として親子サロンを催している。課題は、2階にある事務所を1階に設置すること。

**問** 地域子育て支援センター事業の成果と課題は何か。

**答** 福祉健康課長 子育て中の悩みや不安などの相談と交流で、子どもを連れて立ち寄れる「地域の居場所」だ。12月に大川戸農村センターに開設し、2ヶ月の利用者は116組266人。現在1ヶ所だが、県からは2ヶ所の設置が目標とされている。

**問** 二つの子育て事業事務を効率的に一つの施設で出来ないか。

**答** 福祉健康課長 今後、町全体の計画の中に位置づけ充実をはかつていく。

「配食サービス」を実施せよ

**問** 高齢者などの「地域での見守り活動」「安否確認」と生活の自立を支援する「配食サービス」を実施せよ。

**答** 住民ほけん課長 日21年度、県では、70ある市町村中34団体で実施、他に「介護保険」で68保険者中21団体で実施。検討したい。



親子サロン



## 吉田 俊一（日本共産党）

**Q** 健康体操教室の予算なぜ削減

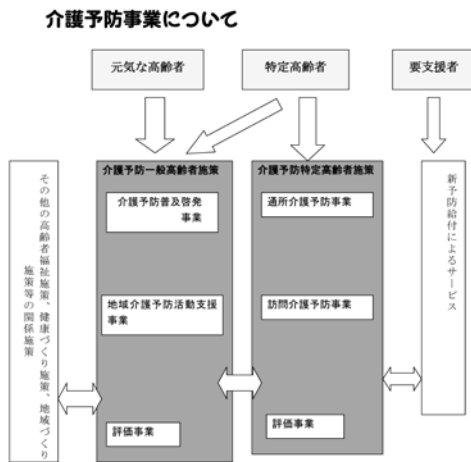
**A** 介護予防事業全体では同額に

**問** 介護予防事業のウォーキングや健康体操教室の予算が来年度は減らされ、事業を縮小するというので心配の声が寄せられている。予算編成過程での議論もあったと思うが状況の説明を。

**答** 住民ほけん課長 介護予防事業は、特定高齢者を対象とする特定介護予防事業と、一般高齢者（特定高齢者も含む）を対象とする一般介護予防事業とがあり、全体の事業費は前年とかわっていない。（注・特定高齢者：介護認定で要支援になる前の虚弱な高齢者）

特定高齢者の予防事業を増やした関係で一般高齢者の予防事業が減っている。特定高齢者の把握をチェックリストによる判定によって行ってきたが、来年度は厚労省の指針に沿って65歳以上の全員を対象にチェックリストを郵送する。

**問** 特定高齢者の事業は政府の言うとおりにやってもうまくいっていない。研究が必要ではないか。認定されたあと、どのように事業を実施するか問題



のようだ。認定や検診にほとんどの予算がつかわれてしまう。ウォーキングや体操教室の指導者養成も重要でないか。

**答** 住民ほけん課長 特定予防事業の研究は行っていく。「指導者養成は難しい」と講師からも言われたので予算を削減した。



## 長谷川真也（町民クラブ）

**Q** 自治会に今まで以上の助成金を

**A** 組織力が低下しないようにする

**問** 集会所運営が厳しい自治会に助成金を今まで以上に出来ないか。

**答** 総務課長 現在自治会に交付金を一連合あたり5万円、加入世帯割として1世帯150円を支給している。

**問** 老朽化した集会所に補修費等出来ないか。

**答** 総務課長 確認して判断しますが、基本的には自治会補助金等でお願したい。

**問** 財政危機だからこそ行政と自治会との連携は重要。地域活性化の組織力低下防止策を。

**答** 総務課長 自治会に振興補助金を自治会連合に交付し、いっそう緊密な連携をとり自治会の組織力の低下につながらないよう努めていく。

**スポーツ・レクリエーションの振興について**

**問** 自治会対抗による「町民交流球技大会」等を企画できないものか伺いたい。

**答** 総務課長 自治会連合等から自治



松葉第2集会所

道路の維持管理について

**問** 町内各所に路盤の沈下や舗装の破損等、補修を必要とする箇所が見受けられるので整備してほしい。

**答** まちづくり整備課長 週ごとに巡回重点地域を定め道路パトロールしている。今年1月から町内パトロール事業が開始し、道路パトロールの強化をしています。今後危険箇所早期発見に努める。



## 高橋 昭男 (新自民クラブ)

### Q 固定資産税の評価額修正の税減は

### A 税率を下げると地方交付額に影響

**問** 固定資産税は町民税とともに大きな財源だが、他市に比べて高いという声が多い。

**答 税務課長** 町税の4割程度占めているが、評価額は近隣市よりも比較的低い水準にあり、高いという苦情は受けていない。

**問** 企業、個人に広く薄く緩和し、納税しやすく税率を下げてはどうか。滞納も減るのではないか。

**答 税務課長** 税率を下げると地方交付税の算定基準に大きな影響を与え、歳入を押さえても財政運営が出来るかと判断されると、交付額が減少され、交付税の減少、さらに、地方債の発行にも影響される。下げるということは町の財政上大変むずかしい。

**問** 大川戸地区に想定した工業団地に企業誘致をさらに進めるとある。産業の振興による活力あるまちづくりに大いに期待されます。しかし、土地、建物、機械備品等に固定資産税が交付され、減税で対応していかないと企業誘致は大変ではないか。

**答 町長** 固定資産税は町の大事な税で、工業団地造成そのものも町の財政力をアップさせる目的で設置。地域の区域を示し、企業自ら必要とする区域を造成し、企業活動をしていただくイメージ。



## 町広報誌に編入

### ～議会だよりの新たな形～



### 議会広報委員会

4月9日、群馬県大泉町を議会広報委員全員と佐藤議長の計8人で行政視察した。大泉町は地方交付税の不交付を長年続けている財政力のある町だが、平成21年6月から経費削減の一環で、議会だよりを町の広報誌に編入している。

大泉町議会だよりは、平成12年に町村議会広報コンクールで優秀賞を受賞し、その後7年間連続入賞した歴史がある。現在は4人の議員で編集をしているが、町発行の広報誌に今年度からは議会広報面を4ページに増やし発行予定。

松伏町の視察議員全員から活発な質問があった。大泉町議会広報担当者は、かざられた掲載ページのなかで、いかに内容の充実をはかるかという今後の課題を挙げた。